

貸借対照表
(2014年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	13,110,788	I. 流動負債	7,422,493
現金及び預金	217,036	支払手形	28,370
預け金	3,390,504	短期借入金	40,000
受取手形	69,618	買掛金	1,833,697
売掛金	6,909,738	未払金	2,244,209
商品	80,787	未払法人税等	702,481
仕掛品	395,396	未払事業所税	33,961
貯蔵品	652,866	未払消費税等	1,517
未収入金	348,024	預り金	142,160
前払費用	59,439	リース債務	69,689
繰延税金資産	950,419	賞与引当金	2,323,564
その他流動資産	37,291	その他流動負債	2,845
貸倒引当金	-329		
II. 固定資産	7,290,061	II. 固定負債	2,212,204
1. 有形固定資産	6,122,321	リース債務	236,525
建物	1,874,766	退職給付引当金	1,783,526
構築物	184,148	役員退職慰労引当金	74,584
機械装置	1,571,925	長期未払金	112,269
車両運搬具	137,173	その他固定負債	5,300
工具器具備品	1,758,701		
土地	931	負債合計	9,634,698
リース資産	285,524	(純資産の部)	
建設仮勘定	309,153	I. 株主資本	10,766,151
2. 無形固定資産	291,333	1. 資本金	100,000
ソフトウェア	291,333	2. 資本剰余金	3,098,482
3. 投資その他の資産	876,406	その他資本剰余金	3,098,482
投資有価証券	16,500	3. 利益剰余金	7,567,670
破産更生債権等	2,939	利益準備金	25,000
繰延税金資産	755,217	その他利益剰余金	7,542,670
その他の投資	104,443	別途積立金	600,000
貸倒引当金	-2,692	繰越利益剰余金	6,942,670
		純資産合計	10,766,151
資産合計	20,400,849	負債及び純資産合計	20,400,849

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産除く): 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 ソフトウェア(リース資産除く): 定額法

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)で、主としてそれぞれの発生時の翌会計年度から定額法により償却している。
- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式により計上している。

II. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	20,724,627 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
債権	6,215,058 千円
売掛金	2,812,451
預け金	3,390,504
未収入金	12,102
債務	275,536 千円
買掛金	54,165
未払金	221,371

III. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産の発生原因別内訳)

賞与引当金	856,570 千円
未払事業税否認	70,645
その他	23,204
(短期)	950,419
退職給付引当金	657,488
その他	97,729
(長期)	755,217
合計	1,705,636

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造及び販 売等	被所有 直接100%	役務の提供、用 役の購入及び、 出向者の受入 資金の預託	試験分析業務 の提供・エンジニ アリング	24,140,095	売掛金	2,812,451
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息 支払利息	24,540,436 23,941,166 4,089 254	預け金	3,390,504

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定している。

注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	日鉄住金関西 工業株式会社	大阪府 此花区	310	プラント事 業	なし	仕入先、役務の 提供	エンジニアリング 事業の仕入高	1,543,533	買掛金 未払金	1,075,862 116,513
親会社の 子会社	日鉄住金環境 株式会社	東京都 中央区	500	環境 ソリューション 事業	なし	固定資産の購 入先、役務の提 供	建物購入高	248,000	-	-

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	5,383,075 円61銭
②一株当たり当期純利益	894,132 円30銭

VI. 当期純利益

1,788,265 千円